

たかぎ



議会だより

No.43

平成20年10月

発行 長野県喬木村議会
編集 議会だより編集委員会
発行責任者 山田義勝
印刷 龍共印刷(株)



喬木中央保育園運動会（玉入れ競争）

平成20年第3回定例会…	2～3
常任委員会報告…	4
議会活動…	5
一般質問…	6～11

降ひょう被害に補助…	11
私の一言…	12
議会日誌…	12
あとがき…	12

19年度決算を認定

降ひよう被害・農作物等災害対策

補助金130万円を補正

平成20年第3回定例会が9月3日から22日までの20日間の会期で開催されました。この議会に村長から提案された議案は、平成19年度決算認定7件、教育委員会委員の選任の人事案件2件・条例の一部改正3件・平成20年度補正予算8件・工事請負契約の締結1件いずれも同意、認定、議決。請願1件は採択し、意見書を関係機関へ提出することに決定しました。

議員の一般質問には、11人から20項目にわたり、村政に対しての村の方針等について村長、教育長の考えをいただきました。

**歳出総額64億2,700万円
実質収支額2億9,264万円の黒字**

平成19年度一般会計及び特別会計の決算を認定しました。一般会計、特別会計の歳入総額は67億1千993万円、歳出総額は64億2千729万円で、2億9千264万円の黒字決算でした。

一般会計決算で、村税は税制改正等により15.79%増の5億5千429万円、地方交付税は2.65%増の16億184万円で、歳入全体では対前年度比19.31%の増となりました。

した。歳出では新規事業として、次世代型情報通信基盤整備事業、役場庁舎耐震補強工事、地域エネルギービジョン策定事業、福祉灯油券支給事業、中山間集落づくり支援事業、中原宅地造成7区画等実施、継続事業で、村道7号線の改良工事他、村民バスの運行、医療費の中学3年生までの無料化等引き続き実施。歳出全体では対前年度比22.36%の増となりました。

本年度から報告された自治体の財政健全化判断比率4指標は、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は黒字決算により該当無し「実質公債費比率」は12.0%、「将来負担比率」は44%で、健全な財政運営となりました。

本年度から報告された自治体の財政健全化判断

比率4指標は、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は黒字決算により該当無し「実質公債費比率」は12.0%、「将来負担比率」は44%で、健全な財政運営となりました。

35%】

標準財政規模に対して、一般会計や上下水道等の公営企業会計並びに第三セクターへの負担等全ての会計が負担する実質的な公債費(元利償還金)がどれくらいかの比率であるかを表し、この数値が高いほど公債費(借金返済金)の割合が高く、財政を圧迫していることとなります。

【将来負担率】

【早期健全化基準(イエローカード) 350%】一般会計等が、将来負担すべき実質的な負債(上下水道等の公営企業会計並びに第三セクターへの負担等を含む)の標準財政規模(補正值)に対する比率で、将来負担額より基金(貯金)等充当可能な財源が多いと、この比率はマイナス表示となります。

(注) 実質公債費比率

【早期健全化基準(イエローカード) 25%、財政再生基準(レッドカード)】

平成19年度決算の状況

定例議会

会計名	歳入	歳出	差引	
一般会計	40億7,670万7千円	38億6,838万4千円	2億0,832万3千円	
特別会計	国民健康保険	5億8,511万6千円	5億3,779万9千円	4,731万7千円
	老人保健医療事業	8億3,300万3千円	8億3,157万3千円	143万0千円
	介護保険	5億6,423万1千円	5億4,564万5千円	1,858万6千円
	村営水道	3億6,221万4千円	3億5,404万2千円	817万2千円
	下水道	2億3,169万7千円	2億2,642万1千円	527万6千円
	農業集落排水	6,696万8千円	6,343万1千円	353万7千円
	総合計	67億1,993万6千円	64億2,729万5千円	2億9,264万1千円

人事

教育委員会委員の任期満了により、喬木村12716番地(富田)木下平吉氏、喬木村6511番地1(馬場)原俊恵氏が再任されました。

条例改正

○議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

地方自治法の一部改正に伴う一部改正

○公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正

○公益法人法の一部改正による定義の改正

○喬木村消防団員等公務災害補償条例の一部改正

「株式会社日本政策金融公庫」法の施行に伴う一部改正

補正予算

○一般会計(2号)

・徴税賦課事務経費工ルタククス導入

1千4万5千円

・道路橋梁維持管理費(舗装修繕・道路修繕・交通安全対策工事)

7百41万円

・第一・第二公民館耐震改修設計費

315万円

・運動公園雨除け施設増工

260万円
・中山間集落営農づくり支援事業

211万2千円

・森林づくり支援金事業

168万2千円

・老人福祉センター経費

132万3千円

・村発足135周年記念事業準備経費

105万円

○一般会計(3号)
・降ひよう被害による農作物等災害対策補助金

130万円

○国民健康保険特別会計

歳入では、国保税率改正と滞納繰越分による増額、医療給付費交付金前年度繰越金等

歳出では、医療費の増加

○老人保健医療事業特別会計
精算による一般会計繰入金等

○介護保険特別会計

介護予防事業等

○村営水道特別会計

喬木簡水漏水修理、斑状歯治療費
○下水道特別会計
単独事業付帯工事
○農業集落排水特別会計
伊久間処理区修繕

請負契約

請願

・契約の目的

平成20年度喬木簡易水道水量拡張工事(的場配水池3工区)

・契約の方法

指名競争入札

・契約金額

5千145万円

・契約の相手

神稻建設株式会社

◇森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を求める請願…採択・関係機関へ意見書を提出

請願者

南信地区森林労連

執行委員長 宮澤英明

平成20年度 9月補正予算

会計名	補正金額	予算総額
一般会計(第2号)	5,583万6千円	30億3,440万5千円
"(第3号)	0千円	30億3,440万5千円
特別会計	国民健康保険(第1号)	5,039万5千円
	老人保健(第1号)	1,371万8千円
	介護保険(第1号)	1,686万9千円
	村営水道(第2号)	687万1千円
	下水道(第2号)	27万6千円
	農業集落排水(第2号)	33万3千円

平成20年 第1回臨時議会

平成20年7月14日

老人福祉センター改修工事請負契約の締結議案が提出され、原案通り可決された。

請負契約

- ・ 契約の目的
平成20年度喬木村老人福祉センター改修工事
- ・ 契約金額
8千4百万円
- ・ 契約の相手
吉川建設株式会社



▶改修工事が進む老人福祉センター

総務産業建設常任委員会

各常任委員会報告

一般会計、村営水道、下水道、農集排特別会計の平成19年度決算認定4件、平成20年度補正予算3件でそれぞれ認定、可決された。

「森林・林業木材産業政策の積極的な展開を求める請願」を採択し、関係機関へ意見書を提出した。

決算認定における主な質疑と答弁の要旨。

(一般会計)

Q 電算の委託料の総額はいくらか。
A 平成19年度の支払額は7千2百77万8千

円。
Q 庶務の電話料についてひかり電話へ移行する予定はないか。
A NTTから移行について提案がでていて、工事が20万円程度。月額1万円程度安くなるので移行を考えている。

Q ふるさと納税制度の現状は？
A 現在4名の申し込み(金額32万円)があった。

Q 次世代ネットワークの未加入者の扱いは？
A オフトークの加入世帯は1千6百世帯。今度の次世代ネットワーク加入世帯は1千8百80世帯。未加入者は現在放送が聴けない状態である。庁舎増改築基金を全額使用しなかった理由は？
A 地方債で4千8

百10万円計上している。交付税措置があり有利と判断した。

Q 村営バスの実績は？
A 氏乗線大島線ともに700人前後増加している。昨年実績氏乗線3千7百84人、大島線3千3百31人となっている。

Q 補正予算では来年行われる村発足135周年記念事業の費用が新たに出了された。
A 委員会修了後、8月29日のひよりの被害を受けた帰牛原と小川幕ノ内団地を視察それぞれの農家の皆さんの意見を聞いた。



総務産業建設常任委員会

社会文教常任委員会

平成19年度決算の認定4件、補正予算4件で、それぞれ認定・可決された。
決算認定における主な質疑と答弁の要旨。

(一般会計)

Q 国保の出産一時金はいくらか。
A 1人35万円。三分の二が村負担である。

Q 福祉金事業の母子、父子手当に金額の差があるか。
A ともに5千円である。福祉灯油券の届出方法は。
A 住民税非課税世帯が対象。その世帯へ申請書を送付した。子育て支援事業児童クラブの様子は。
A 第1児童クラブ102名(支援員2名)第2児童クラブ54名(支援員2名)。



社会文教常任委員会

Q 敬老祝品の配布内容は。
A 米寿は座布団、1人5千円。99歳は記念品と1人1万円。

Q 緊急通報サービスはどこへ委託しているか。
A 委託事業所は松本のホームネット安心。夜間は役場へ連絡する。

(国保特別会計補正予算)

Q 人間ドックの利用者は今年何人くらい予定しているか。
A 今年から特定検診が始まり、ドックで特定検診の希望者100人弱と見込んでいる。

Q 子育て支援事業児童クラブの様子は。
A 第1児童クラブ102名(支援員2名)第2児童クラブ54名(支援員2名)。

議会活動

広域議会改革検討委員会

7月4日 広域消防本部
○第2次広域計画書・飯伊地域ふるさと市町村圏計画・飯伊地域ふるさと市町村圏計画基本計画・定住自立圏構想について学習検討。

高校改革小委員会県教育委員会との懇談会

7月15日 飯田合同庁舎県教育委員会の回答
○新校の学校規模の基本的考え方Ⅱ旧第9通学区は、将来的に現在と比較して8学級規模程度の減少が予測され、新校は、基本的に1学年6学級規模の安定した生徒数を確保できる専門高校として将来構



北部ブロック正副議長 県知事へ要望書提出

想することが適当である。

○開校時の学校規模Ⅱ両校とも現在4学級募集である現状から、旧第9通学区の総募集定員の推考を考慮し、開校時は7学級募集とする。

北部町村議会議員研修会

7月25日 松川町役場
来賓として森田恒雄県議会議員他10名、助言者

として林宏行地域政策課長他7名の出席のもと、全議員が3分科会に分かれて各町村議会から提出された14の県に対する要望事項が検討され、出された意見を正副議長会でまとめ県へ陳情する事となった。

喬木村から提出した要望事項

○総務分科会
「メディア害から子ども

を守るための施策の推進について」

○社会分科会

「地域の実情にあった介護保険事業の推進と充実にについて」

○産業建設分科会

「県道上飯田線の改良促進について」

この件は過去何年も要望を続けているが、今年度は県立飯田養護学校から新小川渡橋北交差点までの歩道設置。阿島橋の早期修繕促進を加えた。

高校改革検討委員会と県教育委員会との懇談会

8月5日消費生活センター
○県教育委員会から①学科等(教育内容)の基本的考え方について②新校の校地について③検討資料の提供Ⅱが行われ質疑応答が行われました。

広域連合全員協議会

8月25日 広域消防本部
○協議・報告事項

①検討委員の指名報告
②議会各検討委員会からの報告③高校改革プランについて④消防の広域化

ついて。

北部正副議長県知事県議会議長に要望・陳情

9月9日 県庁
先の北部議員研修会で取りまとめた13項目を北部正副議長により、村井知事に要望書を提出、下崎議長に陳情書を提出、それぞれ内容の説明を行い要望懇談した。

議会だより編集委員

去る7月15・16日の両日、議会だよりの先進地愛知県・美和町、静岡県・新居町を視察しました。

先進町を視察

もっと簡潔にすべきであるとの指摘を受けました。
よりよい議会、たよりをつくるため編集委員会も努力します。意見要望などがあつたら議会事務局へお寄せください。



一般質問

農作物の自然災害対策は 村長 地域防災計画に沿って進める 横前 豊 議員

くのか。今後この様な自然災害が起きた場合の対策本部設置や、共済制度の加入促進をどう進めていくのか。

平成19年度スタートした自治振興交付金（地域創造支援金）について各地区でのとらえ方に差があるが、その事業の評価と今後この事業を継続していく為にはどのように考えているか。

A 支援の具体的内容は農協でチラシとして配られる予定だが、それに村として上乘せをした内容で全村に示していく。一つは被害農作物の特別散布の農薬代について支援をする。申請により農協で半分を、その残り半分を村でみる。

対策本部は災害発生時から交流センター内に設置したが、村内への広報や情報伝達等いくつか課題も残った。農作物への災害対策については、喬木村地域防災計画に沿った内容で進めたが事前の各協力、負担等の打ち合わせが充分でなかった。早急に改善していく。



降ひょうにより落下したりんご

自治振興交付金は各地区とらえ方に違いがあり、難しい面もあった。経過を見る中で対応していく。

特定健診受診率の取り組みは

久保田 清文 議員

村長 今後も個別に受診奨励を行う

A 特定健診受診率向上の為、電話での受診勧奨を行い現在400名以上の方が受診予定。人間ドックその他医療機関で受診の方は結果の写しを役場へ持ってきてほしい。今後も個別に受診奨励を行う。

メタボリックシンドローム 子供肥満は増加傾向にあり、年1回小六、中一、中二を対象に検査を実施。糖質や脂質の取りすぎは子供たち全体の課題であり、自身の体や生活について考えられるような学習の機会を授業の中で行ったり、個別の相談の中で実施している。

Q 平成20年度から40歳〜74歳までの特定健診が義務化された。受診率を平成24年には65%にもって行かなくてはならない。20年度は43%を目標にしているが、検診率向上の取り組みの状況はメタボリックシンドローム該当者、予備軍10%減少の指標を上げている。肥満は高脂血、高血圧、高血糖などの発症が高まる。特定保健指導はどのように取り組んで行くか。今年度実施している検診の状況は。



集団健診車

児童生徒の肥満は将来を思うと真剣に対処して行かなくてはならない。児童にも高脂血、高血糖などが見られる。村の学校の健診の実態は。肥満について栄養教諭の指導、家庭への取り組みはどうか。

△該当者及び予備軍の方は113名、内56名が特定保健指導対象者で、今後保健士なども混じえ、個別相談で改善を図りたい。その他の受診状況は、胃検診349名、大腸検診646名でいづれも昨年より減少している。

一般質問

19年度決算にみる 財政安全度は適正か 原 嘉俊 議員 村長 同規模の自治体と比較して適正だ

の管理、点検に万全を期すべきと思うが、どう対応するか。

A 住民税の税率が、一律10%になった結果増えた。納税組合が廃止になり、個人納税に切り替えた影響もあり今後検討する。繰越金を1億円計上しており、今後補正予算対応等を考慮する中で妥当だ。基金残高は、同規模の自治体と比較して高額の残高であり適正だ。

財政の許す範囲で必要な投資を計画的に行うことを考える。地方交付税の財源不足が財政運営上極めて憂慮される。今後、注視していきたい。

県家庭婦人バレーボール大会が開催された際、村有施設の器具、器材の一部が破損し、関係者が怪我をするという事故が起きたが、今後こうした事態が絶対にあつてはならないので、器具、器材

破損したボール



危険箇所が修復された中央社会体育館

Q 国保運営は、国の負担金が制度改正のたびに減少され、村の国保運営も厳しくなっている。そういう中で平成19年度の国保会計の決算はほぼ適切に運営されていると思う。しかし、実質収支額が4千7百31万円は予算規模からみて多いのではないか。

歳入で、国・県の負担金が予算額が基準に比べ過少見込みではないか。国保会計では、歳入面が正確に算定されていないと、国保税額が上つてしまう。

国保財政調整基金の保有額が基準に比べ多いのではないか。

一般会計からの繰入金を県平均並の1人当たり2千6百円することは考えていないか。

国保運営は被保険者の立場に立つて、減額に努めてもらいたい。

裁判員制度が来年から実施されるが、村民に制度の周知をする必要があると思うがどうか。

**被保険者の立場にたって
国保税の引き下げを!!**
原 東彦 議員
村長 国保税率の高騰にならないよう取り組みたい

A 19年度の繰越金4千7百万円は、ほぼ健全運営であったと考えられている。歳入の当初予算算定に

当つては、前年度実績等を考慮する中で、国保税率の高騰にならないように取り組んでいきたい。基金の保有額は、様子をみながら繰り入れも考えていきたい。

一般会計からの繰出は、国保加入者のためだけにいうわけにいかない。社保加入者等のバランスも考えなければならぬ。当面は現状でいきたいと思っている。

裁判員制度の村民への周知は、10月に出す情報誌喬木へ、裁判員制度について再度掲載する。



裁判所

平和教育の一環として 修学旅行に支援を

村長 費用面で必要な場合は考えたい

森谷博之 議員

Q 村でも、平和学習を小学校・中学校において、取り入れており、毎年8月には「平和のつどい」でも、勉強した成果を発表している。

A この平和学習を机上の勉強だけに終わらせない為にも、中学校の京都・奈良方面に加えて、広島まで足を伸ばし、原爆ドームや原爆資料館等を見学する事は、今の時代だからこそ必要と考えるが、村長、教育長の考えはどうか。

費用より、2万円程高くなると思われるが、平和教育の一環として、金銭面の支援について村の考えは。

A 平和教育は、非常に大切な事で、村でも毎年「平和の集い」を行い、小学校・中学校の成果を発表している。

一般質問

修学旅行は、学校の学習の一環で

強さを感じるとは大変意味があると思

また、旅費の面で現在



たかぎ平和のつどい

行われるものであり、先生や生徒が日頃の学習の中で、心に残る修学旅行にしていただけならば、学習の中で生徒も先生もそこに意義を見いだして、費用の面で叶わぬことになれば、その時は議会に計らい考えたいと思う。

(教育長)

原爆ドーム・資料館を見ることは大変意義があると感じる。

財政健全化をどう進めるか

山上賢亮 議員

村長 財政状況を予測し、適正な財政運営に努める

Q 国は新たに自治体の財政健全化に向けて平成19年6月に地方公共団体健全化法を定め、平成20年4月1日から施行となった。村の財政をどのように公表していくのか。年々地方交付税が減額されていくようだが、今後財政健全化をどう進めて行くのか。

北部地区で火葬場設置がきまり、今年度用地確保、平成24年に供用開始が予定されている。村への誘致の考えは。

今年4月に行われた小学6年生、中学3年生の全国学力テスト結果が公表された。村のテスト結果はどうであったか。結果を踏まえどのような指導をしていくのか。

A 国が進めているセカンドスクールを大島山の家を利用したらどうか。

橋木村の実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字で数字は0となっている。実質公債比率は、120%、将来負担比率は44%で健全な財政運営が行われている。交付税は今までのように期待できない。今後予想される厳しい財政状況を

予測し、適正な財政運営に努める。

住民へ火葬場設置の情報を提供し、当面公募して候補地を決めたい。

(教育長) 各教科の平均正答率は全国・長野県と、ほぼ同じか少し上。

調査結果を有効に使い生活習慣の改善、家庭学習向上、確かな学力定着を考えている。

山の家での体験学習は、学校と相談しながら教育委員会として検討したい。



火葬場

一般質問

住宅耐震改修の補助制度の創設は 村長 補助制度の検討を考えている 小澤 博 議員

Q 東海地震の発生の
切迫性が指摘され、
発生すれば甚大な被害に
なると想定されている。

阪神淡路大地震では、
地震による直接的な死者
が5千5百2人で、この
約9割の4千8百31人
が、住宅や建築物の崩壊
等によるものであった。

この教訓からも、地震
による人的・経済的被害
を少なくするために建築
物の耐震が重要と考える
が、耐震診断・耐震改修
の状況はどうか。

県の調査報告によると、
本村は耐震改修が進んで
いないと見受けられるが、そ
の要因は何か。

耐震改修の促進を図る
ため、「耐震改修促進計
画」の策定を考えるがど

うか。地震災害に対して
村民の生命・財産を守る
ために、耐震改修の補助
制度が必要と考えるがど
うか。

A 平成15年度から木
造住宅の耐震化を推
進するために耐震診断、
耐震補強事業を実施して
きた。

耐震診断は、昭和56年
以前に着工さ
れた住宅で、
百13件の診断
を行い1件の
耐震改修を
行っている。

耐震改修
は、多額な費
用と、既存の
住宅補強のた
めに使い勝手
が悪くなる等
の要因から、
増築や改築が
進んでいる。

耐震診断



耐震工事が終わった消防詰所

は、県と村で全額負担
耐震改修について、平
成16年度から18年度まで
補助制度を創設してい
たが現在この制度はない。

耐震診断を実施し、耐
震改修の希望者が出てく
れば、再度補助制度の検
討を考えている。

狭い地域の中でお茶を
飲んだり、しゃべったり
する場があれば、ストレ
スが発散でき、健康にも
よいのではないか。この
ような施設が自主的に広
まっていくなかで、村の
支援もあればと考えるが
どうか。

Q

特養・デイサービ
スなど公共、民間を
問わず施設、サービスも
充実してきたが、それだ
けでは高齢者の問題は解
決されない。年を取って
くると精神的、肉体的不
安が増してくる。親子の
間も必ずしもうまくいく
とはかぎらない。

村でも第4次総合
振興計画の中で村づ
くりの指針の中へ、村民
と行政が互に協力しあい
ながら、少子高齢化が進
む中、隣近所の顔が見え、
心が通い合い、安心して
住むことができるコミュ
ニティづくりをまず第一
に挙げている。

地域での話し合いの場に支援を

北 沢 光 昭 議員

地域から発信してもらおう
村長 中で進めていきたい

村内でも、いきいきア
ミニデイサービスなど地
域によっていろいろ取り

組みがされている。町の
状況を見るとさくらんぼ
の会、日傘の会とか、地
域の皆さんが話し合い内
容を考え運営を続けてい
る。具体的内容・要望等
をそれぞれ地域から発信
してもらおう中で、行政と
しても関係機関が連携を
取る中で、話し合いを進
めていきたい。

自然環境に恵まれ、長
寿村であるという、全国
的、世界的にもそんな紹
介がなされたことがあつ
た。自信を持って、訪れ
る皆さんが再度また喬木
村へ行ってみたいという
そんな村づくりを進めて
いきたい。

住宅老ふれあい



住宅老ふれあい

135周年事業の成功の課題は？

村長 温故創新という気構えで望む

元 島 賞 子 議員

Q 来年の村政135周年を祝うにあたり、まず当面の課題、8月29日の降雹被害について村の支援策を伺う。被害農家を周り話を聞いた。落ちた果樹はもとより木にぶら下がっている果樹も雹で穴があいたり、打たれた傷跡で商品価値のない物となっていた。木の葉もポロポロで茶色に変色しあわれを感じさせた。被害農家の苦難に対し、どのような支援等を考えているか。

A 田首相の突然の辞任など、今の政府をどう見るか。135周年の事業を行うにあたって開かれた村政をめぐり、各地区が主体となって地元の歴史の掘り起こしなど、地域への愛着と誇りを深めるものであってほしいが、

支援として今後、病虫害防除に対する肥料、農薬の助成、農業施設の復旧に対する助成、対策経費にかかる資金援助、利子補給を考えている。

135周年は先人の多くの方に感謝をして、村民の皆さんと共に発足135周年を祝いたいという計画。温故創新という気構えで望む。

村政は国政に依存、左右される。9月1日の福



喬木村歌の碑

る。補正予算を最終日に提案し農家の皆さんが生産意欲をなくさないような応援を考えていく。

福田首相の突然の辞任にはビックリした。一日も早い安定した行政を擁立し、国民が安全で安心した生活が送れるよう、国民目線にたった国民優先の政策を進めてほしい。また解散し、国民の信を問う時期が来ていると考える。

135周年は先人の多くの方に感謝をして、村民の皆さんと共に発足135周年を祝いたいという計画。温故創新という気構えで望む。

Q

国も県も膨大な借金を抱える中、知事から市町村長まで同じ制度の中で、首長の能力に

関係なく、多額の退職手当が支給されている。増大する議員年金の町村負担とあわせて、これらは将来若者世代への多大な負担の上に成り立っているものとも考えるが、村長の認識はどのようなものであるか。

現在行われている一般職員向け研修には物足りなさを感じる。ムダとは云わないが、本来村職員として身につけておくべき教養、知識である。国

特別職の多額の退職手当をどう考えるか

太田 忠 議員

村長 喬木だけ外れることは出来ない

A 膨大な借金の上で成り立っている退職手当制度であることは認めるが、喬木だけがこの制度からはずれるという訳にはいかない。長野県市町村総合事務組合は首長だけでなく、一般職の退職金事務も取扱っている。構成市町村から外れることは現実的に無理である。よって報酬審議会に対して、退職手当についてどう回答を求めたいことはしない。地域や国全体で、この退職金制

度についての意見がいろいろ出てくれば制度は変わってくるかも知れない。村職員としての基本的知識、村の歴史や風土を身につけて欲しいとの考えで庁内の研修は行われている。人事評価は、評価を通じて自分の資質、能力を高めていくことが目的で、市町村アカデミーで受けた研修も、あとで皆の前で報告するといったこともやっている。少しずつステップアップしていきたい。



村の理事者

一般質問

村独自のナンバープレート発行は 課題の一つとして捉える

木下 壽雄 議員

ティア活動をし、大変喜ばれている。村ではどのような仕事を発注しているか。又どのような啓蒙活動をしているか。

掃、道路等の除草、9件で290万円シルバー人材センターへ発注している。その他企業等で23件350万。

家庭の障子貼り、ふすまの張替え等で53件140万円。広報を通じ会員募集を図っていききたい。本年度は理事者、議会関係者、シルバーの喬木の代表者で懇談会を開いて啓蒙活動する。

特殊加工賃などで相当かかる。

来々年135周年の節目ということで、実行委員会等を作って検討していく段階で、課題のひとつとして捉えていきたい。

村のシルバー人材に発注した仕事は、給食の運搬、庁舎の清

Q 上田市は、県内で初めてとなる独立デザインオートバイのナンバープレートの交付を始めた。このプレートは、夜間の安全性を考慮して、地金に反射素材を使用している為、交通安全に寄与するところが大きいようだ。村でも来年135周年の記念事業の一貫として、村独自のプレートの発行をしたらどうか。

シルバー人材センターとは、定年退職などの後に雇用関係でない職業を通じて労働能力を活用し地域社会の日常生活に密着した短期的な仕事を提供する高齢者の組織。

村でも41人が登録し活動している。喬木荘、保育園の除草作業等ボラン



オートバイのナンバー

降ひょう被害に

130万円を補助

下伊那北部を中心に8月29日発生した降ひょうで、果樹を中心に野菜・花きなどに大きな被害を受けた。喬木村でも3千692万円余の被害額でまだ拡大する見通しである。

9月3日に開会した村議会で大平村長は冒頭あいさつで降ひょう被害に「今後の生産意欲の低下につながる」と述べ、議会最終日に農作物等災害対策補助金の補正予算130万円が

◇支援内容

- (1)被害農作物に対しての特別散布の農業代の支援
- ・今回のひょう害により、対象農薬を9月30日までに購入し散布をした場合の対象農薬の50%補助。
- (2)JAの災害資金の融資を受けた場合、0.5%の利子助成。
- (3)農業生産施設資材に対する助成。
- ・今回のひょう害、突風により生産施設に被害を受け、再建のため購入した資材の10%を助成。

提案され可決された。

9月19日、村井県知事がひょう被害調査に入り、被害農家から被害内容の説明を受けました。

果樹関係被害額 (第2報・9月22日現在)

品目	面積 (ha)	減収量 (t)	被災金額 (千円)
柿	14.8	36.4	11,256
りんご	25	70.1	10,657
梨	20	78.5	12,794
合計	59.8	185	34,707



降ひょう被害状況の説明を受ける村井知事

補助金額

(単位：円)

種目	農協	園協	系統外	合計
果樹関係	329,000	64,000	300,000	693,000
施設関係	451,000		95,000	546,000
その他野菜	30,000		6,000	36,000
利子補給				25,000
合計	810,000	64,000	401,000	1,300,000

温暖化と農業

喬木村帰牛原 木下英樹

8月29日に降雹があり収穫期を控えたリンゴと柿に壊滅的な被害が出ました。僅か4分間で一年間の手間が無になってしまい自然の力には成す術もない人間の弱さを感じました。

近年、飯田下伊那各地で雹害が発生しています。局地的な大雨やこうした降雹は温暖化に起因するところが多いのではないかと見方があるようです。

信毎9月24日には次のような記事。

「県特産のリンゴに、色

づきが悪くなったり変色するなど、気温上昇や直射日光の増加がもたらす被害がはじめています。関係者は地球温暖化の影響と受け止めており、県果樹試験場は今夏、果実に当たる直射日光を遮光ネットに減らす試験栽培に着手。温暖化に対応した品種改良も模索されている。

リンゴは、年平均気温6〜14度の地域が栽培適地とされる。県内で最も生産量の多い「ふじ」は適度な直射日光のほか、収穫期（9月下旬〜11月）の気温が10度前後になることが良好な着色の条件といわれている。



降雹被害を受けたりんご

度台の年も。平均すると年間約0.05度ずつ上がっている。

信大農学部に伴野潔教授は「数十年後に標高の高い高原などにリンゴの栽培地が移る可能性もある」とみている。

すでに北海道に広大な土地を買い、リンゴ栽培を始めている青森の農家があると聞いた。

さらには日本だけでなく、もしも地球温暖化によって世界的な水不足が起これば、世界の農業生産も減少することになるでしょう。

もしそうになったら、食料が不足し、「飢饉」が起ころうかとも知れませんが、うーむ。何とかしないと。

私の一言

議 会 日 誌

7 月

3日	広域視察研修（武蔵野市）～4日
4日	第一・第二小学校音楽会
5日	ブルーベリー狩り開園式（大島）
8日	中部国道協議会定期総会（津市）
10日	いちご収穫祭 県地方自治研修会（長野市） 広域視察研修（高山市）～11日
13日	健康のつどい 飯伊消防技術大会
14日	第1回臨時議会
23日	生活安全推進協議会
24日	天竜川架橋期成同盟会総会
25日	北部ブロック議員研修会
27日	喬木村福祉大会
28日	市町村合併と今後の市町村経営講演会 町村議会議長会研修（中津川市）
30日	上下水道運営審議会

8 月

3日	喬木村平和のつどい
6日	議員村内企業懇談会
7日	地域創造支援金審査委員会 喬木ふるさと祭り全体会 防災対策会議
9日	矢筈公園夏祭り
15日	喬木ふるさと祭り 成人式
16日	大島親水公園祭り
18日	広域連合議会議運
20日	町村議会議長会監査
21日	北部ブロック正副議長会
25日	広域連合臨時議会
28日	議会運営委員会

9 月

3日	議会定例会開会
8日	県道路整備期成同盟会総会
9日	北部ブロック県議長県知事陳情活動
11日	議会一般質問
16日	総務産業建設常任委員会
17日	社会文教常任委員会
19日	ボイス81
20日	第一・第二小学校運動会
22日	議会定例会閉会
25日	町村議会議長会政務調査部会
27日	中学校青風祭



8月29日に降ったひょうによる農作物などの被害が、喬木村、豊丘村、松川町生田、高森町山吹、飯田市などで総額4億円を超えました。

喬木村では降ひょうによる大規模被害は昭和59年以来で小川幕の内、小川上平、阿島帰牛原・寺の前・城原などの中段地帯のナシ、リンゴ、柿、野菜、花き、ビニールハウスなど被害額は3千6百92万円を超え、今後増加することもあります。

村では被害を受けた農家の方に農業の特別散布をした場合対象農薬の50%補助、JAの災害資金の融資を受けた場合5%の利子補給、施設資材購入費の10%を助成します。

被害に遭われた農家の皆さんに心からお見舞申し上げます。

編集委員会

委員長 原 東彦
副委員長 木下 壽雄
委員 太田 忠
委員 小澤 博
委員 元島 賞子